

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号: 議案第67号
所管部局名: 市民環境部

令和5年9月定例会

予算決算常任委員会資料

市民環境部

目 次

	ページ
・ 事務事業評価シート【戸籍住民登録窓口事業（窓口業務のアウトソーシング）】	1
・ 事務事業評価シート【個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業】	2
・ 事務事業評価シート【子育て応援医療給付事業】	3
・ 事務事業評価シート【防犯灯管理事務】	4
・ 事務事業評価シート【防犯灯整備事業】	5
・ 業務委託一覧	6-9
・ 令和4年度人口推移（令和4年3月末～令和5年3月末）	10
・ 甲賀市の外国人国籍別人員	11
・ 令和4年度地域市民センター別証明発行・取り次ぎ件数	12
・ 令和4年度福祉医療費給付事業	13
・ 福祉医療費助成制度（乳幼児・小中学生）助成の動向	14
・ 乳幼児・小中学生福祉医療費助成制度の経過	15
・ 令和4年度資源ごみ売却明細	16
・ 防犯灯調査・データ整備事業業務委託の調査結果に基づく生活環境課管理防犯灯 の現状と年間電気料金	17
・ 可燃ごみ量の推移	18
・ ①粗大ごみ処理券取扱委託（97店舗）②生ごみ堆肥化参加世帯数	19
・ 令和4年度（2022年度）人権関係啓発誌購読実績	20
・ 令和4年度（2022年度）甲賀市小集落改良住宅関係資料	21
・ 令和4年度（2022年度）甲賀市人権教育セミナー 開催状況	22
・ 人権推進課決算額調書【2022年度（令和4年度）】決算額比較	23

事務事業評価シート

事業名	戸籍住民登録窓口事業		
担当部課	市民環境部 市民課	所属コード	10201000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2138	E-mail	koka10201000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	19	名称		行財政	予算科目	コード	名称			
	施策	2	行政サービスの効率化				会計	01	一般会計		
	区分	実施計画	行革大綱	○	大型			款	02	総務費	
								項	03	戸籍住民基本台帳費	
法令等根拠	戸籍法、住民基本台帳法										
個別計画等	第4次甲賀市行政改革大綱 アクションプラン										
開始年度	平成	29	年度	終了年度		年度	事務事業優先順位	7	/	7	中
他部署との関連及び関係団体	中核地域市民センター 税務課										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民課の窓口業務、戸籍事務などの窓口業務
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市民課の窓口業務の戸籍事務、住民基本台帳事務等の民間委託 事例調査、視察、研修会への参加などにより、民間への業務委託について手法や課題を研究 外部委託についての方向性を検討決定
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 窓口の待ち時間短縮、市民サービスの向上 管理部門事務の効率化 民間参入の機会の提供
事業概要	◎令和元年度から市民課の窓口業務の戸籍事務、住民基本台帳事務等を民間委託する <ul style="list-style-type: none"> 市民サービス向上につながる適正な管理監督を行う 業務委託内容等、研究・検討を行う 委託業務履行期間 第1期 令和元年10月1日～令和4年9月30日 第2期 令和4年10月1日～令和7年9月30日 第3期 令和7年10月1日～	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	修正後
予算額(A)	41,280		
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	17,337	
	一般財源	23,943	
決算額(B)	39,497		
差引額(A-B)	1,783		
職員数/時間	正規	職員数: 4.5 人	時間(内時間外): 8,437 h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	第一期契約期間満了に伴い次期契約の締結業者との連携調整他課(税務課)との連携調整	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 8月10日契約締結、準備移管を経て10月1日から次期事業者による本格稼働開始 業者との定例会(月1回)を実施。待ち時間、業務の遂行状況を確認、協議し業務改善に向けて取り組んだ。 税証明について税務課と協議し、判断基準書の見直しを行った。 	
成果指標	目標値	窓口の待ち時間短縮、市民サービスの向上 事務の効率化	
	実績値	時間短縮に向けて、毎月、発行内容と処理時間の統計をとり分析している。 15分以内で処理した割合は全体の8割となっている。 マニュアルの見直しを行ったことで、事務の効率化が図れ、処理時間短縮につながった。 来庁者とのトラブルは年々減少傾向。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	令和4年10月から新たな委託業者に変更となったが、マニュアルや仕様書の見直し等を行い、前業者との引継ぎを確実にすることで大きな混乱もなくスムーズな業務移行ができた。またフロアアシスタントの配置人数を1名増員して来庁者へのきめ細やかな対応がきている。今後更なる時間短縮を図り、サービス向上につなげていきたい。		
事業の方向性	現状維持		
	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等 証明発行について、書かない窓口申請の導入を検討し、申請書の作成にかかる来庁者の手間と時間の削減、申請受付後の事務処理の迅速化を図っていく。			

事務事業評価シート

事業名	個人番号カード交付事業		
担当部課	市民環境部 市民課	所属コード	10201000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2138	E-mail	koka10201000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	19	行財政		予算科目	会計	01	一般会計	
	施策	2	行政サービスの効率化			款	02	総務費	
	区分	実施計画	○	大型		○	項	03	戸籍住民基本台帳費
							目	01	戸籍住民基本台帳費
大事業	02	戸籍住民登録管理経費							
中事業	03	個人番号カード交付事業							
小事業	01	個人番号カード交付事業							
法令等根拠	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(総務省)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
個別計画等	第4次甲賀市行政改革大綱 アクションプラン								
開始年度	平成	27	年度	終了年度	年度	事務事業優先順位	3 / 7 中		
他部署との関連及び関係団体	情報政策課 政策推進課								

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	全ての市民
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	広報、あいコムこうか、HP、チラシ作成によるマイナンバーカード普及啓発 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用案内 申請後未受取者への受取勧奨通知の発送
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	市民の利便性の向上 窓口の待ち時間短縮 事務の効率化
事業概要	令和6年度までにマイナンバーカード交付率を90%にする。 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用案内 市民課及び中核地域市民センター窓口交付時に、コンビニ交付・マイナポイント、保険証利用についてチラシ配布による案内。 マイナンバーカード未受取者への受取勧奨通知 会計年度任用職員の雇用によりマイナンバーカード関連事務(申請補助、交付前設定、交付、更新、各種設定)の効率化・迅速化 オンラインによるカード受取予約システムの導入 出張申請サポートの実施(区、自治振興会、高校、事業所、確定申告会場など) すべての地域市民センターで申請サポートができるようタブレットを設置	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		33,732	40,290
財源内訳	国庫支出金	33,732	40,249
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源		
決算額(B)		40,249	
差引額(A-B)		41	
職員数/時間	正規	職員数: 7人	時間(内時間外): 11,509h
	非正規	職員数: 17.5人	時間(内時間外): 21,000h
行動計画	計画	チラシ・あいコムこうかCM放映・広報紙・HPによる普及・啓発 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用案内 出張申請サポートの実施	
	実績	チラシやあいコムこうかCM放映、広報紙での普及・啓発の実施 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付などの利用案内 出張申請サポートの実施(商業施設、高校、確定申告会場、地域) 申請が集中した期間には、携帯会社の支援、リモート対応窓口の開設を実施 マイナンバーカードの郵送交付の実施	
成果指標	目標値	マイナンバーカード交付率60%	
	実績値	マイナンバーカード交付率68%	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	交付率67.8%(令和3年度末44.6%)に達して、目標値が達成できた。商業施設や地域、事業所、施設、高校等への出張申請サポートの実施など、取得したいという方が申請しやすい環境を整備した。国の施策であるマイナポイント第2弾のかけこみ申請者の増に対応するため、9月に会計年度任用職員5人を増員し体制を強化した。さらに窓口混雑を回避するため、リモート窓口の開設及び郵送交付を実施するなど市民サービスの向上に努めた。	
事業の方向性		現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
行動計画	具体的な改善策・今後の展望等 マイナポイント申込締切りに向けて、カード交付を進めていくとともに、マイナンバーカード利活用などメリット等を未申請者及び取得者に周知していく。	

事務事業評価シート

事業名	子育て応援医療給付事業		
担当部課	市民環境部保険年金課	所属コード	10203000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2142	E-mail	koka10203000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	17	子ども・子育て				予算科目	会計	01	一般会計	
	施策	4	地域の子育て力の向上					款	03	民生費	
	区分	実施計画	〇	行革大綱	〇	主要		〇	項	01	社会福祉費
				目					07	福祉医療給付費	
大事業	01	福祉医療給付事業									
中事業	02	福祉医療給付事業									
小事業	04	子育て応援医療給付事業									
法令等根拠	甲賀市福祉医療費助成条例										
個別計画等											
開始年度	27	年度	終了年度	6	年度	事務事業優先順位	6	/	7	中	
他部署との関連及び関係団体											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	子育て世帯
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	子どもの医療費の自己負担相当額を助成する。(現物給付、償還払い)
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	子どもの医療費助成の充実を図ることで、子育て世代の負担軽減や、子育てしやすい環境を整えることで満足度を図り、子育て世代を中心に定住を促す。また、福祉医療制度の安定的な継続実施を図るため、国や県に引き続き要望を行っていく。
事業概要	<p>〇令和3～6年度 新規対象者への制度周知および確実な受給券の交付、受給者の資格管理等を徹底し適正な医療費の助成を図っていく。 また、福祉医療制度の安定的な継続実施を図るため、国や県に引き続き要望を行っていく。</p> <p>・4年間の事業の展望および方向性 子育て世帯の負担軽減や子育てしやすい環境を整え、子育て世代の定住促進につなげることを目的として、助成対象を中学3年生まで拡充する。 実施時期は、令和4年10月からとする。</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額(A)		146,430	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	137,100	
	一般財源	9,330	
決算額(B)		125,711	
差引額(A-B)		20,719	
職員数/時間	正規	職員数: 1.8人	時間(内時間外): 560 (150) h
	非正規	職員数: 0人	時間(内時間外): 0 0 h
行動計画	計画	対象者拡大に伴う受給券交付事務 県制度による中学卒業までの医療費助成実施について、引き続き要望を行う。 10月から助成対象を中学3年生まで拡充し、実施。	
	実績	年齢到達者に対する受給券交付事務。 県制度による中学卒業までの医療費助成の実施について要望を行った。 中学3年生までの助成対象の拡充を令和4年10月から実施した。	
成果指標	目標値	受給券交付100%	
	実績値	受給券交付(小学生) 対象者数 4258名 交付者数 4258名 交付率100% 受給券交付(中学生) 対象者数 2285名 交付者数 2262名 交付率99.0%	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	学齢期到達者には個別通知を送付し、確実な受給券の交付に努めた。また、未交付者に対しては、申請動向を定期的に行った。 中学3年生までの助成対象拡充について、令和4年4月から甲賀湖南医師会や甲賀湖南薬剤師会など関係機関に説明し、令和4年10月からの助成対象の拡充について、全児童生徒を対象に周知した。	
	事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	増加
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
今後、国の子育て世代への次元の異なる施策について注視し、財源確保についても引き続き国、県の財政支援を求めていく。		

事務事業評価シート

事業名	防犯灯管理事務		
担当部課	市民環境部 生活環境課	所属コード	10204000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2143	E-mail	koka10204000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	1	安全・安心対策の強化			款	02	総務費		
	区分	実施計画	○	行革大綱			目	13	地域安全対策費	
			大型					大事業	01	地域安全対策事業
中事業	02	防犯灯事業								
小事業	01	防犯灯管理事務								
法令等根拠	甲賀市防犯灯設置基準(内規)									
個別計画等	無し									
開始年度	平成	不明	年度	終了年度	年度	事務事業優先順位	8	/	32	中
他部署との関連及び関係団体	建設事業課、建設管理課									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	現在市が管理を行なっている防犯灯(約3,500基)									
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市が管理している防犯灯にかかる修繕及び光熱水費の負担									
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	防犯灯の整備による地域安全の確保 修繕の際にはLED化の推進に努め、電気料金の低減によるコスト削減を行う。 地域で管理する防犯灯の不均衡の解消									
事業概要	◆平成30年度 光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	10,779千円/年	修繕料	2,213千円/年							
	◆令和元年度 光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	9,944千円/年	修繕料	1,818千円/年							
	◆令和2年度 光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	8,901千円/年	修繕料	1,360千円/年							
	◆令和3年度 光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	8,045千円/年	修繕料	1,933千円/年							
	◆令和4年度 光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	7,267千円/年	修繕料	1,083千円/年							
(修繕が必要なものは、できる限りLED化)											

3. 経費・指標 DO

		令和4年度			
		当初			
予算額(A)		11,380			
財源内訳	国庫支出金				
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
一般財源		11,380			
決算額(B)		8,350			
差引額(A-B)		3,030			
職員数/時間	正規	職員数: 0.2 人	時間(内時間外):	403 h	
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外):	h	
行動計画	計画	修繕の際の水銀灯、蛍光灯のLED化を順次実施し、電気料金や長寿命化によりコスト圧縮を図る。			
	実績	水銀灯、蛍光灯のLED化を実施したことにより、電気料金を対前年度比で778,028円減少することができた。			
成果指標	目標値	防犯灯LED化修繕工事に係る電気料金低減 1基当たり @150円×12ヶ月×23基=41,400円			
	実績値	防犯灯LED化修繕工事に係る電気料金低減 1基当たり @150円×12ヶ月×23基=41,400円			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	防犯灯LED化修繕工により、平成30年度と比較して、電気料金を3,512千円低減することができた。 今年度で市の所有する防犯灯についてLED化率100%となった。 次年度以降、新設の防犯灯においてもLED灯を採用し、100%を維持する。	
	B	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
令和5年度以降、新設の防犯灯においてもLED灯を採用し、100%を維持する。 また、地元所有の防犯灯について、データ収集等を行いながら、適正管理に努める。		

事務事業評価シート

事業名	防犯灯整備事業		
担当部課	市民環境部 生活環境課	所属コード	10204000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2143	E-mail	koka10204000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災		予算科目	会計	01	一般会計		
	施策	1	安全・安心対策の強化			款	02	総務費		
	区分	実施計画		行革大綱			大型		主要	
		予算科目								
項目										
法令等根拠	甲賀市防犯灯設置基準（内規）									
個別計画等	無し									
開始年度	平成	25	年度	終了年度	年度	事務事業優先順位	7	/	32	中
他部署との関連及び関係団体	建設事業課、建設管理課、都市計画課（甲南駅前）									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	現在市が管理を行なっている防犯灯（約3,500基）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市が管理している防犯灯についてLED化を促進する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	電気料金の低減によるコスト削減、電灯の長寿命化による修繕費用のコスト削減、省電力化によるCO2削減、環境負荷の低減
事業概要	<p>市管理の防犯灯を計画的にLED化することで、省エネルギー及びランニングコストの低減を図ります。また、危険度が高く、地域より要望のある箇所に甲賀市防犯灯設置基準に基づき防犯灯を設置します。</p> <p>◆令和4年度～計画終了年度 令和2年度からは水銀灯等、大型の街路灯を主にLED化を行う。 また、関電・N T Tの電柱が無かったため設置していなかった箇所について、専用柱を設置して防犯灯の新設工事を進める。 球切れ等の随時修繕の際にもLED灯への更新を行う。</p>	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

財源内訳	予算額(A)	令和4年度		評価欄	B	目標どおりLED化率100%を達成した。 また、新設工事として51基の設置を行った。
		当初				
		13,200				
	国庫支出金					
	県費支出金					
地方債						
その他特定財源						
一般財源	13,200					
決算額(B)	8,359		事業の方向性	現状維持		
差引額(A-B)	4,841					
職員数/時間	正規	職員数: 0.2 人	時間(内時間外): 403 h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h		労働量	現状維持
行動計画	計画	水銀灯等高額な電気料金となる市管理防犯灯を予算内でできる限りLED化を図る。 また、新設工事については、要望等により必要な箇所に積極的に設置を進める。				具体的な改善策・今後の展望等
	実績	甲賀市内一円の防犯灯の省電力化、長寿命化のため、今年度は水銀灯等、電気料金が高額となる防犯灯、23基のLED化を行った。また、新設工事としても51基の設置を行った。				
成果指標	目標値	市管理防犯灯のLED化率を100%とする。				
	実績値	目標どおりLED化率を100%を達成した。				

令和4年度 業務委託一覧

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号: 議案第67号
 所管部局名: 市民環境部

所管 市民環境部

2款 総務費

1項 総務管理費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
11 交通対策費	2 駐車場駐輪場管理経費	367,742	坂町駐車場使用料徴収業務委託	美賞堂 榊原時計店	1者随契
		254,505	甲賀駅北駐車場使用料徴収業務委託	甲賀市観光まちづくり協会	1者随契
		534,255	油日駅前駐車場使用料徴収業務委託	油日駅を守る会	1者随契
		5,094,000	貴生川駅南駐車場指定管理委託	株式会社日本メカトロニクス	プロポーザル

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 戸籍住民基本台帳費	2 戸籍住民登録管理経費	521,400	住基ネットワーク機器等保守業務委託(長期継続契約)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		264,000	住基ネット運用保守業務委託(長期継続契約)	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		4,565,000	住基システム改修業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		5,478,000	戸籍システム改修業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契
		16,199,040	戸籍事務等窓口業務委託(長期継続契約)4月～9月	株式会社ニチイ学館	プロポーザル
		23,298,000	戸籍事務等窓口業務委託(長期継続契約)10月～3月	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 近畿支店	プロポーザル
		3,036,000	多機能端末機保守委託	シャープマーケティングジャパン株式会社	1者随契

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
7 福祉医療給付費	1 福祉医療給付事業	170,534	福祉医療受給券更新申請書等印刷および封入封緘業務委託	アインズ株式会社 滋賀南営業所	競争見積
		150,975	子育て応援医療費受給券交付申請書等印刷および封入封緘業務委託	アインズ株式会社 滋賀南営業所	競争見積
		247,500	子育て応援医療費受給券等封入封緘業務委託	アインズ株式会社 滋賀南営業所	競争見積
		264,000	福祉医療システム改修(子育て応援医療費助成制度拡充)業務委託	トーテックアメニティ株式会社 京滋事業所	1者随契

3款 民生費

2項 人権対策費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 地域総合センター等 施設費	2 地域総合センター等管理 運営経費	33,000	施設清掃業務委託 (かえで会館カーペットクリーニング)	有限会社関西総合商社	1者随契
		151,800	令和4年度 第一号 甲賀市かえで会館 自家用電気工作物保安管理業務委託	藤田電気設備管理事務所	競争見積
		257,400	令和4年度 第一号 甲賀市宇川会館 エレベーター保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 関西支社滋賀支店	1者随契
		99,000	自動扉開閉装置保守管理業務委託(かえで会館)	ナブコドア株式会社滋賀営業所	1者随契
		193,006	令和4年度 第一号 西教育集会所 浄化槽維持管理業務委託	株式会社ヒロセ 甲賀支店	1者随契

4款 衛生費
 1項 保健衛生費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
3 環境衛生費	4 環境監視事業	5,940,000	公共水域水質等調査業務委託	株式会社西日本技術コンサルタント 甲賀営業所	入札
		1,760,000	自動車騒音監視業務委託	株式会社西日本技術コンサルタント 甲賀営業所	入札
		63,420	環境保全協定締結支援業務委託	特定非営利活動法人 NPOびわ湖環境	1者随契
		99,000	環境測定業務委託	株式会社西日本技術コンサルタント 甲賀営業所	1者随契
	5 狂犬病予防対策事業	147,420	犬の登録手数料徴収事務委託(単契)	(公社)滋賀県獣医師会	1者随契
		776,408	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託(単契)	(公社)滋賀県獣医師会	1者随契
		92,726	集合注射受付補助業務委託(単契)	滋賀設備株式会社	競争見積
	7 自然保護管理経費	1,145,000	東海自然歩道管理業務委託	(一財)土山町緑のふるさと振興会 外10団体	1者随契
		233,200	自然公園管理業務委託	甲賀山岳会 外1団体	1者随契
	8 斎場管理運営経費	687,500	甲賀斎苑設備管理業務委託	株式会社メンテナンスセンター甲賀支店	入札
		825,000	甲賀斎苑清掃管理業務委託	有限会社関西総合商社	入札
		2,000,000	甲賀斎苑外構(残地森林除草等)清掃業務委託	葛木区	1者随契
		198,000	甲賀斎苑設備警備業務委託(長期継続)	総合警備保障株式会社 滋賀支社	1者随契
		1,293,600	甲賀斎苑浄化槽維持管理業務委託	株式会社日映日野	1者随契
		484,000	甲賀市斎場予約システム改修業務委託	キステム株式会社	1者随契
		330,000	甲賀斎苑ダイオキシン類等調査業務委託	株式会社日吉	競争見積
		22,954,800	甲賀斎苑火葬業務委託(長期継続)	株式会社五輪	プロポーザル
	9 カーボンニュートラル推進事業	9,669,000	甲賀市地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所	プロポーザル

4款 衛生費
2項 清掃費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 美化推進費	1 美化推進経費				
		498,300	甲賀市観光美化推進地域における緑地・公園等管理業務委託	(一財)土山町緑のふるさと振興会	1者随契
		419,100	甲賀市道路美化推進地域における緑地・公園等管理業務委託	(一財)土山町緑のふるさと振興会	1者随契
		209,000,000	リサイクルセンター等運營業務委託(その1)	株式会社水口テクノス	1者随契
		52,250,000	リサイクルセンター等運營業務委託(その2)	株式会社ヒロセ 甲賀支店	1者随契
		3,914,812	蛍光管・乾電池運搬処理等業務委託(単契)	日映興業株式会社	1者随契
		11,550,000	不燃廃棄物破砕残渣運搬業務委託	株式会社日映日野	1者随契
		160,600,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(水口町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		80,300,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(土山町)	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		105,600,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(甲賀町)	株式会社日映日野	1者随契
		121,000,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(甲南町)	株式会社日映日野	1者随契
		110,000,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(信楽町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		1,042,404	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬等業務委託(水口町・信楽町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		221,496	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬等業務委託(土山町)	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		702,900	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬等業務委託(甲賀町・甲南町)	株式会社日映日野	1者随契
		907,500	甲賀市ごみ集積所位置情報システム導入業務委託	株式会社ゼンリン 関西支社	1者随契
		50,600,000	各不燃物処理場(エコステーション)管理及び環境美化推進業務委託	株式会社水口テクノス	1者随契
		2,519,000	信楽不燃物処理場排水処理施設等管理業務委託	株式会社エステム	入札
		2,475,000	信楽不燃物処理場測量業務委託	村上興業株式会社	入札
		1,540,000	甲賀市不燃物処理場水質分析調査業務委託	株式会社ヒロセ 甲賀支店	入札

10款 教育費
5項 社会教育費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
5 人権教育費	2 人権教育啓発事業				
		157,300	令和4年度 第一号 人権教育研究大会web配信映像データ作成業務委託	株式会社企庵	1者随契
		157,300	令和4年度 第一号 人権教育連続セミナーweb配信映像データ作成業務委託	株式会社企庵	1者随契

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号:議案第67号
 関連科目:歳出 (2)-(3)-(1)
 所管課名:市民環境部 市民課

令和4年度 人口推移 (令和4年3月末～令和5年3月末)

単位:世帯/人

総 数					
月	世帯数	男	女	計	増減
R4.3月末	36,830	44,689	44,530	89,219	▲ 132
4月末	36,933	44,707	44,513	89,220	1
5月末	37,004	44,703	44,490	89,193	▲ 27
6月末	37,120	44,758	44,484	89,242	49
7月末	37,172	44,788	44,467	89,255	13
8月末	37,241	44,764	44,477	89,241	▲ 14
9月末	37,275	44,757	44,469	89,226	▲ 15
10月末	37,328	44,740	44,484	89,224	▲ 2
11月末	37,325	44,701	44,460	89,161	▲ 63
12月末	37,300	44,661	44,385	89,046	▲ 115
R5.1月末	37,351	44,702	44,330	89,032	▲ 14
2月末	37,391	44,653	44,288	88,941	▲ 91
3月末	37,515	44,627	44,238	88,865	▲ 76
R4.3末～ R5.3末 増減	685	▲ 62	▲ 292	▲ 354	—

住民基本台帳(日本人)				
世帯数	男	女	合 計	増減
34,660	42,473	42,861	85,334	▲ 176
34,714	42,444	42,833	85,277	▲ 57
34,754	42,397	42,813	85,210	▲ 67
34,791	42,387	42,796	85,183	▲ 27
34,802	42,391	42,760	85,151	▲ 32
34,859	42,366	42,750	85,116	▲ 35
34,883	42,352	42,729	85,081	▲ 35
34,894	42,322	42,719	85,041	▲ 40
34,889	42,279	42,690	84,969	▲ 72
34,895	42,266	42,638	84,904	▲ 65
34,910	42,250	42,588	84,838	▲ 66
34,930	42,182	42,543	84,725	▲ 113
35,013	42,111	42,475	84,586	▲ 139
353	▲ 362	▲ 386	▲ 748	—

住民基本台帳(外国人)				
世帯数	男	女	合 計	増減
2,170	2,216	1,669	3,885	44
2,219	2,263	1,680	3,943	58
2,250	2,306	1,677	3,983	40
2,329	2,371	1,688	4,059	76
2,370	2,397	1,707	4,104	45
2,382	2,398	1,727	4,125	21
2,392	2,405	1,740	4,145	20
2,434	2,418	1,765	4,183	38
2,436	2,422	1,770	4,192	9
2,405	2,395	1,747	4,142	▲ 50
2,441	2,452	1,742	4,194	52
2,461	2,471	1,745	4,216	22
2,502	2,516	1,763	4,279	63
332	300	94	394	—

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号:議案第67号
 関連科目:歳出 (2)-(3)-(1)
 所管課名:市民環境部 市民課

甲賀市の外国人国籍別人員

(単位:人)

国 籍	令和5年3月末現在人員	令和4年3月末現在人員	増 減
ブ ラ ジ ル	1,717	1,670	47
ベ ト ナ ム	918	708	210
中 国	288	275	13
フ ィ リ ピ ン	340	345	▲ 5
ペ ル ー	373	357	16
朝 鮮 と 韓 国	192	205	▲ 13
イ ン ド ネ シ ア	130	77	53
ベ ネ ズ エ ラ	21	24	▲ 3
ド ミ ニ カ 共 和 国	25	22	3
米 国	18	16	2
タ イ	18	10	8
そ の 他	239	176	63
総 計	4,279	3,885	394

令和4年度 地域市民センター別証明発行・取り次ぎ件数

	地域市民センター名等	件数
水口地域	伴谷	13
	柏木	0
	水口	11
	綾野	0
	貴生川	16
	岩上	2
	小計	42
	市民課	66,249
	合計	66,291
土山地域	鮎河	0
	山内	4
	大野	0
	小計	4
	土山	5,674
	合計	5,678
甲賀地域	油日	0
	佐山	0
	小計	0
	甲賀大原	6,166
	合計	6,166
甲南地域	甲南第二	0
	甲南第三	0
	甲南中部	0
	希望ヶ丘	2
	小計	2
	甲南第一	11,905
	合計	11,907
信楽地域	雲井	5
	小原	11
	朝宮	13
	多羅尾	4
	小計	33
	信楽	7,922
	合計	7,955
合計 (19市民センター分)		81
合計 (市民課・旧支所分)		97,916
総計		97,997

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号: 議案第67号
 関連科目: 歳出(3)-(1)-(7)
 所管課名: 市民環境部 保険年金課

令和4年度福祉医療費給付事業

	制度	令和4年度予算		令和4年度決算		備考
		予算額 (円)	対象者(人)	決算額 (円)	対象者(人)	
市単独事業	乳幼児医療	0	0	0	0	
	子育て応援医療	139,068,000	6,788	119,295,873	6,520	
	中学生通院医療	760,000	52	851,324	0	
	重度心身障害者(児)	16,730,000	23	10,957,727	20	
	重度心身障害老人	12,810,000	10	11,822,760	11	
	障害者(老人)3級	40,284,000	387	31,319,846	393	
	母子(父子)家庭等	6,140,000	20	5,581,073	20	
県補助事業	乳幼児医療	123,964,000	4,259	110,702,408	4,419	
	重度心身障害者(児)	140,468,000	772	119,097,191	744	
	65～69歳老人 (2割負担)	35,071,500	1,065	8,325,702	234	
	65～69歳老人 (1割負担)			0	0	
	70～74歳老人 (1割負担)			19,125,008	675	
	母子家庭	56,936,000	1,585	51,551,944	1,570	
	父子家庭	4,112,000	116	4,314,520	119	
	ひとり暮らし寡婦	2,440,000	16	1,645,363	13	
	ひとり暮らし高齢寡婦	200,000	12	320,639	11	
	重度精神障害者(児)	8,080,000	333	8,995,833	386	
	重度精神障害老人	1,000,000	38	1,234,605	44	
	重度心身障害老人	74,820,000	728	67,964,717	714	
	母子老人	30,000	1	29,613	1	
未熟児養育医療(自己負担分)	1,500,000	-	716,720	-		
中学生入院医療助成(償還払)	1,300,000	30	375,994	-	13件	
合計	665,713,500	16,235	574,228,860	15,894		

※予算の対象者は予算編成時(令和3年10月1日現在)の対象者数

※決算の対象者は令和5年3月31日現在の対象者数

福祉医療費助成制度(乳幼児・小中学生)助成の動向

【決算状況】

(単位:円)

	乳幼児		子育て応援医療	小中学生入院	小中学生通院	福祉医療費 扶助費合計
	県制度	市制度	市制度	市制度	市制度	
平成16年度	30,323,176					225,909,522
平成17年度	71,222,955	37,496,417				528,486,280
平成18年度	127,012,805	32,140,132				586,739,529
平成19年度	129,068,818	31,757,369				567,000,705
平成20年度	105,247,144	32,419,401		1,664,478		560,583,535
平成21年度	97,001,409	31,454,165		4,565,859		505,511,950
平成22年度	109,630,847	32,216,130		2,771,209		513,542,668
平成23年度	112,200,442	31,119,446		2,276,351	532,420	527,052,896
平成24年度	109,258,381	31,020,564		2,112,365	758,500	520,292,171
平成25年度	104,514,067	31,369,874		2,851,965	2,043,953	536,050,821
平成26年度	109,581,085	31,319,324		3,661,808	4,720,640	570,989,633
平成27年度	104,642,870	29,809,641	4,476,059	4,777,068	3,627,800	566,276,110
平成28年度	134,220,392	5,713,569	64,972,250	3,374,319	2,317,890	619,317,744
平成29年度	140,465,775	4,802	78,482,679	2,845,391	2,174,668	646,490,173
平成30年度	131,554,998	3,310	113,541,410	1,991,693	1,770,444	661,392,688
令和元年度	123,932,996	18,580	116,018,665	1,394,140	1,632,053	636,560,278
令和2年度	99,069,008	5,000	100,171,287	1,729,454	1,066,157	582,286,428
令和3年度	120,921,260	0	101,442,305	1,892,384	1,177,362	599,424,539
令和4年度	110,702,408	0	119,295,873	375,994	851,324	574,228,860

平成29年度

*子育て応援医療は10月から小学6年生までを対象

令和4年度

*小中学生入院および通院医療は、10月から中学生のみ対象

*子育て応援医療は10月から中学3年生までを対象

*中学生入院・中学生通院は9月末をもって廃止

乳幼児・小中学生 福祉医療費助成制度の経過

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号: 議案第67号
 関連科目: 歳出(3)-(1)-(7)
 所管課名: 市民環境部 保険年金課

☆=所得制限なし、自己負担なし
 ○=所得制限なし、自己負担あり
 ◎=所得制限なし、県制度自己負担金を助成
 ◇=所得制限あり、自己負担金あり
 △=市民税非課税世帯、自己負担金なし
 □=市民税均等割のみ課税世帯、自己負担金なし

区分	年齢	種類	H15.8月から		H17.8月から		H18.10月から		H20.8月から		H23.4月から		H24.4月から		H25.8月から		H28.1月から		H28.4月から		H29.10月から		R4.10月から				
			県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市			
乳幼児	0歳	通院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
	1歳	通院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
	2歳	通院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
	3歳	通院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
	4歳	通院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
	5歳	通院				☆	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
	6歳	通院				☆	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆				
小学生	1年	通院									△		△		□		☆		☆		☆		☆				
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆			
	2年	通院									△		△		□		☆		☆		☆		☆		☆		
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
	3年	通院									△		△		□		☆		☆		☆		☆		☆		
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
	4年	通院									△		△		□		☆		☆		☆		☆		☆		
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
	5年	通院									△		△		□		☆		☆		☆		☆		☆		
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
	6年	通院									△		△		□		☆		☆		☆		☆		☆		
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
中学生	1年	通院											△		□		□		□		□		□		☆		
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
	2年	通院												△		□		□		□		□		□		☆	
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
	3年	通院												△		□		□		□		□		□		☆	
		入院								☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆	
制度改正		【県事業】 対象年齢を4歳未満 児まで、入院につい ては、小学校就学前 までは、自己負担金 を導入	【市事業】 対象年齢を就学前 まで拡大	【県事業】 対象年齢を就学前 まで拡大し、所得制 限を導入。※第3子 以降は所得制限適 用なし	【市事業】 小中学生の入院に 係る医療費を無料 化	【市事業】 市民税非課税世帯 の小中学生の通院 に係る医療費を無 料化	【市事業】 市民税非課税世帯 の小中学生の通院 に係る医療費を無 料化	【市事業】 市民税均等割のみ 課税世帯の小中 学生に通院に係る 医療費を無料化	【市事業】 小学3年までに ついては所得制限 を適用しない	【県事業】 就学前までは所 得制限なし、自己 負担なしの医療 費無料化	【市事業】 小学6年までに ついては所得制限 を適用しない	【市事業】 中学生の通院に 係る医療費を無 料化															

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号: 議案第67号
 関連科目: 歳入 (21) - (04) - (03)
 所管課名: 市民環境部生活環境課

令和4年度 資源ごみ売却明細

	金属	ペットボトル	古紙	びん	発泡スチロール	廃プラスチック	廃食油(ℓ)	小型家電	計	
予算額 (円)	8,751,600	5,282,640	7,893,600	91,080	609,840	712,800	92,004	716,496	24,150,000	
決算額 (円)	24,247,011	15,659,918	4,643,665	4,644	338,822	456,157	125,603	1,516,011	46,991,831	
売却先	4～6月(第1四半期)	(株)ヒロセ	黒田紙業(株)	東洋カレット(株)	(株)ヒロセ	(株)水口テクノス	(株)水口テクノス	(株)水口テクノス		
	7～9月(第2四半期)									巖本金属(株)
	10～12月(第3四半期)									SINKI金属(株)
	1～3月(第4四半期)									巖本金属(株)
売却量(kg)	441,460	175,540	1,067,560	442,320	15,401	477,440	27,850	131,716	2,779,287	
単価(税抜き)	鉄(円/kg)		新聞・広告	無色	20.00円/kg	RPF	4.10円/ℓ	高品位		
	4～6月(第1四半期)	29.00								
	7～9月(第2四半期)	31.00								
	10～12月(第3四半期)	38.00								
	1～3月(第4四半期)	28.00								
	アルミ(円/kg)		ダンボール	茶色	0.40円/kg	フラフ	0.50円/kg	非鉄金属		
	4～6月(第1四半期)	169.0								
	7～9月(第2四半期)	185.0								
	10～12月(第3四半期)	85.0								
	1～3月(第4四半期)	175.0								
	モーター類(円/kg)		紙パック	その他	-2.00円/kg				鉄くず	
	4～6月(第1四半期)	57.0								
	7～9月(第2四半期)	57.0								
	10～12月(第3四半期)	32.0								
	1～3月(第4四半期)	67.0								
	水筒類(円/kg)		雑誌						その他	
	4～6月(第1四半期)	15.0								
	7～9月(第2四半期)	20.0								
	10～12月(第3四半期)	30.0								
	1～3月(第4四半期)	25.0								
コード類(円/kg)										
4～6月(第1四半期)	285.0									
7～9月(第2四半期)	290.0									
10～12月(第3四半期)	105.0									
1～3月(第4四半期)	290.0									
シュレッダー(円/kg)										
4～6月(第1四半期)	15.0									
7～9月(第2四半期)	20.0									
10～12月(第3四半期)	3.0									
1～3月(第4四半期)	22.0									

金属類売却単価は四半期ごとに入札により単価契約

その他金属(真鍮等)含む

防犯灯調査・データ整備事業業務委託の調査結果に基づく
生活環境課管理防犯灯の現状と年間電気料金

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳出 (02) - (01) - (13)
 所管課名：市民環境部生活環境課

	更新工事	新規設置	修繕・撤去	LED化数	生活環境課 管理防犯灯数	LED化済 基数	LED化率	非LED化数	年間電気料金(円)
平成30年度	380	19	60	459	3,417	2,344	68.6%	1,073	10,778,973
令和元年度	135	13	32	180	3,430	2,524	73.6%	906	9,943,502
令和2年度	71	23	11	105	3,452	2,629	76.2%	823	8,901,423
令和3年度	39	19	28	86	3,632	3,609	99.4%	23	8,045,102
令和4年度	23	51	△ 2	72	3,681	3,681	100.0%	0	7,267,074

※平成29年度に防犯灯調査・データ整備業務委託を実施し、データ整理を行ったため、平成29年度以降の数値から示しています。

※令和3年度末実績で大幅にLED防犯灯数が増加したのは、現地調査など精査した結果です。

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号:議案第67号
 関連科目:歳出 (04)-(02)-(01)
 所管課名:市民環境部生活環境課

可燃ごみ量の推移

(単位:t) 下段は対前年比(%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家庭系ごみ量	13,149	13,103	13,234	13,216	13,022	13,220	13,173	13,872	14,289	13,568	13,395
	99.8	99.7	101.0	99.9	98.5	101.5	99.6	105.3	103.0	95.0	98.7
生ごみ堆肥収集による生ごみ収集量	1,122	1,185	1,289	1,226	1,173	1,019	978	1,047	912	943	898
	98.6	105.6	108.8	95.1	95.7	86.9	96.0	107.1	87.1	103.4	95.2
合 計	14,271	14,288	14,523	14,442	14,195	14,239	14,151	14,919	15,201	14,511	14,293
	99.7	100.1	101.6	99.4	98.3	100.3	99.4	105.4	101.9	95.5	98.5

※「生ごみ堆肥化収集による生ごみ収集量」は、「生ごみ総収集量」から「種堆肥量(約25%)」を除いた数量

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第67号
 関連科目：歳出 (04) - (02) - (01)
 所管課名：市民環境部生活環境課

①粗大ごみ処理券取扱委託（97店舗）

		販売額	委託手数料
粗大ごみ 処理券	1枚	300円	31.3円

②生ごみ堆肥化参加世帯数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水口町	4,939	4,957	4,979	4,990	5,038	5,029	5,032	5,036	5,040	5,087
土山町	783	795	813	815	816	816	816	814	811	825
甲賀町	1,134	1,141	1,163	1,192	1,199	1,212	1,211	1,215	1,229	1,240
甲南町	887	901	954	944	962	987	1,012	1,018	1,034	1,036
信楽町	1,009	1,015	1,017	1,033	1,036	1,037	1,039	1,041	1,044	1,043
合計	8,752	8,809	8,926	8,974	9,051	9,081	9,110	9,124	9,158	9,231

- ・ 1世帯から参加可能
- ・ 新規申し込みの場合は集積所管理者から申請
- ・ 追加の場合は参加者が申請（電話でも可）

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号:議案第67号
 所管課名:市民環境部人権推進課

令和4年度(2022年度) 人権関係啓発誌購読実績

請求先部課名	解放新聞 中央版	解放新聞 滋賀版	部落 解放	ヒューマン ライツ	じんけん	であい	年間金額
発行間隔	月4回	月4回	月刊	月刊	月刊	月刊	
年間購読価格	4,320円	2,400円	12,320円	6,600円	5,280円	1,920円	
人権推進課	2部	2部	2部	2部	2部	1部	63,760円
社会教育スポーツ課			1部	1部			18,920円
部数合計	2部	2部	3部	3部	2部	1部	
金額合計	8,640円	4,800円	36,960円	19,800円	10,560円	1,920円	82,680円

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号:議案第67号
 関連科目:歳出(8)-(5)-(1)
 所管課名:市民環境部人権推進課

令和4年度(2022年度) 甲賀市小集落改良住宅関係資料

小集落改良 地区名	管理戸数 (令和4年4月1日)	取り壊し数	管理戸数 (令和5年3月31日)	入居戸数	差引 空き戸数	
						内政策空家等
牛飼 〔水口〕	8戸	0戸	8戸	8戸	0戸	0戸
宇川 〔水口〕	5戸	0戸	5戸	1戸	4戸	1戸
和草野 〔土山〕	4戸	0戸	4戸	2戸	2戸	2戸
大久保 〔甲賀〕	3戸	0戸	3戸	1戸	2戸	1戸
西 〔信楽〕	2戸	0戸	2戸	1戸	1戸	1戸
計 (5地区)	22戸	0戸	22戸	13戸	9戸	5戸

令和5年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号:議案第67号
 関連科目:歳出(10)－(5)－(5)
 所管課名:市民環境部人権推進課

令和4年度(2022年度)甲賀市人権教育セミナー 開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場でのセミナーは開催せず、講演を録画しYouTubeにてweb配信しました。
 (敬称略)

配信期間	テーマ・演題	講師	視聴者数
11月22日(火)～ 12月6日(火)	子どもの人権 「誰一人ひとりにしない優しいまちづくり」	上村 文子	245
12月7日(水)～ 12月21日(水)	LGBTQ+と人権 「性的マイノリティの子どもたちを取り巻く状況」	杉本 正紹	411

人権尊重のまちづくり懇談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止し、甲賀市人権教育推進協議会と連携し、以下の人権啓発活動を実施しました。

- ・人権尊重のまちづくりリーダー研修会の開催 5回。
- ・ホームページ、フェイスブックによる啓発。
- ・人権啓発チラシの配布。
- ・人権啓発教材の作成。

人権推進課決算額調書【2022年度（令和4年度）】決算額比較

(単位:千円)

款	項	目		R3決算額	説 明	R4決算額	比較
3民生費	2人権対策費	1人権対策総務費	01職員給与費	23,636	人件費	19,638	△ 3,998
			02人権文化醸成事業	2,713	人権対策一般経費	2,586	△ 127
				1,859	同和・人権事業促進協議会補助	1,973	114
		2地域総合センター等施設費	01職員給与費	14,559	人件費	11,079	△ 3,480
			02地域総合センター等管理運営経費	49,091	地域総合センター運営経費	42,784	△ 6,307
		小 計			91,858		78,060
8土木費	5住宅費	1住宅管理費	03改良住宅管理経費	606	改良住宅管理経費	828	222
小 計			606		828	222	
10教育費	5社会教育費	5人権教育費	01職員給与費	38,189	人件費	31,956	△ 6,233
			02人権教育啓発事業	21,720	人権教育啓発事業	20,796	△ 924
				3,581	人権教育推進協議会活動補助	3,947	366
				480	保護者団体人権・同和教育推進事業補助	508	28
		03修学奨励資金事業	32	修学奨励資金経費	20	△ 12	
			1,317	修学奨励資金返還金補助	1,143	△ 174	
小 計			65,319		58,370	△ 6,949	
合 計			157,783		137,258	△ 20,525	